

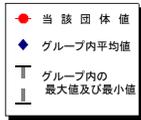
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県

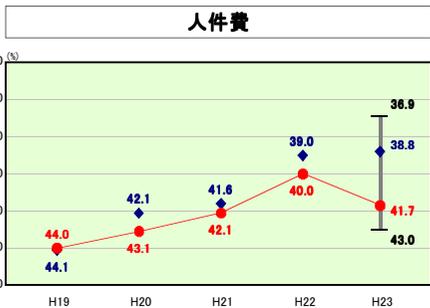
経常収支比率の分析

人面入出実標準地方	口積総額	1,441,291人(H24.3.31現在)	5,678.33千円	625,804,355千円	612,638,630千円	2,340,150千円	348,783,311千円	1,008,090,365千円
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率	赤字比率
15.5%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%	15.5%
183.5%	183.5%	183.5%	183.5%	183.5%	183.5%	183.5%	183.5%	183.5%



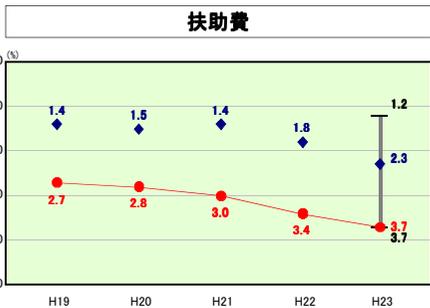
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



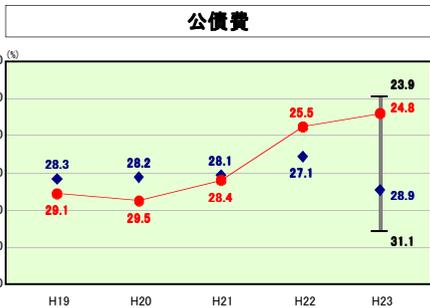
グループ内順位 11/12 都道府県平均 41.8

人件費の分析欄
給与改定や臨時的給与カット等により、人件費の抑制に努めているが、退職者の増により、人件費は増加している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。
※経常収支比率は、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が22年度決算に比べて大幅に減少したため、いずれも悪化傾向を示している。



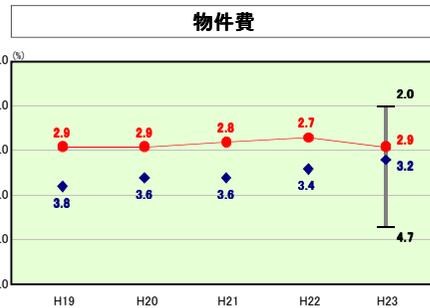
グループ内順位 12/12 都道府県平均 2.1

扶助費の分析欄
障害者介護給付費等負担金や特定疾患対策費などが増加し、扶助費に占める一般財源も増加しており、構成比が上昇している。



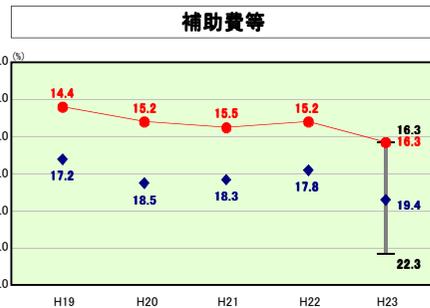
グループ内順位 2/12 都道府県平均 23.3

公債費の分析欄
過去の景気対策等に伴い発行した地方債の元利償還がピークを越えたことから減少傾向にある。公債費の抑制については、借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。



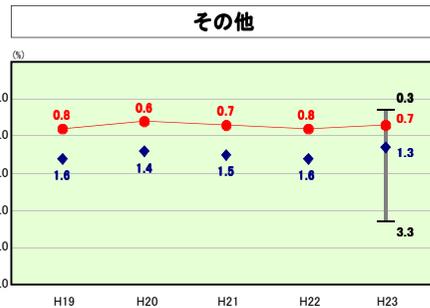
グループ内順位 3/12 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
県の財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も内部管理経費などの見直しによる節減に努める。



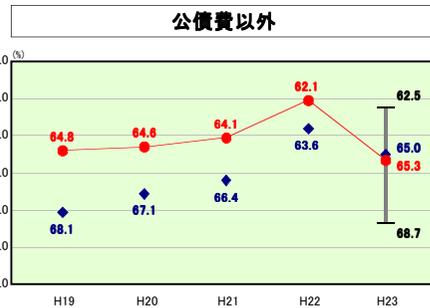
グループ内順位 1/12 都道府県平均 23.0

補助費等の分析欄
介護給付や国民健康保険、後期高齢者医療関係経費など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の財政健全化基本方針等に基づき、県単独補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。



グループ内順位 3/12 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
県の財政健全化基本方針等に基づき、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した予算編成等、歳入歳入全般にわたる対策を推進し、行政サービスの維持に努めた結果、概ね横ばいとなっている。



グループ内順位 7/12 都道府県平均 71.6

公債費以外の分析欄
執行抑制など経費の節減に努めたが、扶助費などの社会保障関係経費の増加や、地方税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減収などにより、経常収支比率は悪化している。